

第5回ジャパンSDGsアワード受賞団体

本部長（内閣総理大臣）賞

株式会社ユーグレナ

副本部長（内閣官房長官）賞

- NPO法人eboard
- 社会福祉法人恩賜財団済生会

副本部長（外務大臣）賞

- 株式会社HAKKI AFRICA
- OUI Inc.
- 特定非営利活動法人ジャパンハート

特別賞

- 株式会社シュークルキューブジャパン
- ゆめ伴^{とも}プロジェクトin門真実行委員会
- 株式会社エルコム
- 一般社団法人男女共同参画地域みらいねっと
- 株式会社荏原製作所
- 愛知県立南陽高等学校 Nanyo Company部
- 大槌ジビエソーシャルプロジェクト

株式会社ユーグレナ（東京都港区）

2つの重要課題を同時に解決ーバングラデシュにおける貧困農家の収入増と難民への食糧支援を実現



【取組内容】

- バングラデシュの**貧困農家に高品質な緑豆の栽培ノウハウを伝授**し、収穫した緑豆を**市場価格より高い価格で農家から購入することで雇用創出と所得増に貢献**。
- 購入した緑豆の半分は日本に輸出し、残り半分は現地の貧困層に原価で販売。**収益をベースにした継続的かつ自立的な支援体制を確立**。
- 国連世界食糧計画（WFP）と連携し、**本事業で得たノウハウを活用してミャンマー・ラカイン州からの避難民（いわゆる「ロヒンギャ」難民）への食糧供給、現地貧困農家への栽培指導、作物の購入を実施し、難民キャンプ近隣の小規模農家2,000人を雇用。2年間で3万人の難民に1年半分に相当する食料（緑豆）を供給。地産地消による新鮮な作物の提供と運送費の大幅削減を実現。**

【評価ポイント】

- 「ロヒンギャ」難民という事業展開しにくい課題・地域において、持続的な経営でインパクトを創出。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）	
普遍性	「ロヒンギャ」難民支援を官民連携で実践した初の案件として、新たな国際支援のロールモデルとなり得る。
包摂性	現地貧困農家の所得増や「ロヒンギャ」難民への食料供給を通して「誰一人取り残さない」理念を体現。
参画型	「ロヒンギャ」難民を支援対象に、現地小規模農家やWFP、現地農作物トレーダー等と積極的な協業を展開。
統合性	効率的かつ生産性の高い農業技術を導入するとともに収益性も確保することで貧困農家の所得増と難民への食糧支援を同時に解決。
透明性と説明責任	HPにおいて活動を公表・紹介するとともに、WFPや国連開発計画（UNDP）を通じて社会へのメッセージを発信。



NPO法人eboard (兵庫県西宮市)

1人1台で学ぶアフターコロナ、学びづらい子の教育機会を保障するやさしい字幕プロジェクト

【取組内容】



- **聴覚や発達の障害を持った子、外国につながる子など計7万人以上**を主な対象に、義務教育をカバーする1,900本の映像授業に字幕を追加。国内で唯一、字幕により機会保障がなされた映像教材が誕生。
- 現在は、字幕を必要とする子どもたちを含む、**毎月20万人以上がICT教材サイトeboardを利用**。映像教材はインターネット上で誰でも無料で利用可能。
- 子どもたちの言葉の発達度合いを考慮し、**学習が容易になるような「やさしい字幕」**を制作。字幕制作には、**16の企業・団体、個人の在宅ボランティア1,000名以上が参加**。

【評価ポイント】

- コロナ禍で急変した学習方法に取り残されがちな子どもに学習機会を保障する「誰一人取り残さない」教育を実践。

SDGs実施指針における実施原則 (本アワード評価基準)

普遍性	聴覚や発達の障害を持った子、外国につながる子など計7万人を含めたすべての子どもに学習環境を届けようとする取組。
包摂性	すべての映像授業と字幕は、無料でインターネット上に公開しており、誰でも視聴可能で、様々な人に学習機会を提供している。
参画型	字幕の制作には、高校生や聴覚障害者、外国人留学生を含め、16の企業・団体、個人のボランティア1,000名以上が参加。
統合性	ろう児の日本語能力向上や外国につながる子の教育環境改善は、ひいては、彼らの社会・経済活動の参加にも貢献。
透明性と説明責任	ボランティアの8割が事前説明会に参加し、活動趣旨を理解。活動後もメール、イベント等で進捗を報告。



【取組内容】



- 明治44年の済生勅語「施薬救療の精神」を体現すべく、1. **生活困窮者への援助の積極的促進**、2. **地域医療への貢献**、3. **総合的な医療・福祉サービスの提供**を果たすべき使命の3本柱として、医療・福祉が届きにくい人々への支援を、1世紀以上にわたり展開。
- 生活困窮者支援「なでしこプラン」では、ホームレスの健診、子どもの貧困、刑務所出所者の地域生活への対応や障害者の就労促進等、**11年間にわたり問題を抱える生活困窮者等累計約156万人に対する支援を実施**。
- **計1,641項目におよぶ「済生会ソーシャルインクルージョン推進計画」をとりまとめ**、閉じこもる高齢者、健康無関心層、買い物難民、がん患者の就労支援等、既存の医療・福祉の枠を超え、**差別や分断の無い社会の実現を目指す**。

【評価ポイント】

- 医療・介護・福祉の枠を超え、すべての人の暮らしを支える「誰一人取り残さない」まちづくりを実践。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性	医療・介護・福祉事業に加え、まちづくりに寄与する事業を拡大しており、新たな社会福祉法人の形として見本になり得る。
包摂性	多様で複雑な問題を抱える生活困窮者を含むすべての人と、差別や分断無く共に生きていく社会の実現を目指し事業を推進。
参画型	自治体や教育機関、NPO、医師会、刑務所、企業等、まちづくりを担う様々な関係者と共にソーシャルインクルージョンを推進。
統合性	異なる地域課題に対し、医療・福祉分野に限らず地域の多様な企業等とも連携し、地域の力を結集して統合的に取り組む。
透明性と説明責任	中期事業計画と関連づけた冊子や機関誌、ホームページ（知る・見つける・支えるソーシャルインクルージョン）等で各種情報を公開。





【取組内容】

- 信用不足で現状の暮らしを改善する機会損失に悩まされる人々が多くいる **アフリカで金融包摂の実現を目指し**、モバイルマネーの利用履歴を自動解析する **信用スコアリングシステムを開発**。
- ケニアのタクシードライバーが自らの車を持ち独立できるよう**、中古車購入に特化したマイクロファイナンスサービスを展開。
- テクノロジーを駆使し、日本の未利用資産を活用しながら**、信用不足で高金利サービスにしかアクセスできなかった人々の信用を担保するシステムによって、低金利金融へのアクセスを容易にし、**「誠実な努力が報われる」世界の実現を目指す**。

【評価ポイント】

- 電子通貨を利用したビジネスのファイナンスアクセスを効果的に実現。

SDGs実施指針における実施原則 (本アワード評価基準)

普遍性	日本の未利用資産活用で日本の繁栄も支えつつ、金融サービスを通じてアフリカの貧困問題解決に寄与。
包摂性	信用不足で取り残されてきた人々や融資サービスで不利だった女性ドライバーに低金利金融サービスを提供。
参画型	日本の中古車輸出業者やマイクロファイナンスに知見をもったローンファンド等と提携。
統合性	アフリカの金融包摂の実現により現地の社会・経済課題解決に寄与。現地タクシーを電気自動車に変える取組も視野に。
透明性と説明責任	インパクトレポート・デュエリジェンスレポートを作成しているほか、定期的にHPで現地での取組状況を発信。





【取組内容】

- 「**2025年までに世界の失明を半分**」にすることを目的に、**失明や視覚障害を救う活動を実施**し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) の達成に貢献。
- スマホに接続して**眼科診断をどこでも安価に誰でも簡便に使用できる**スマホアタッチメント型医療機器Smart Eye Camera (SEC) と眼科診断AIを開発し、**医療機器不足や医師不足を解決**。
- 十分な眼科診察を行い得ないような途上国を中心とする20か国において100台以上のSECが展開されており、年間15,000件以上の診断を実施。

【評価ポイント】

- IT技術の眼科医療への応用により、僻地や難民キャンプ等での診察を可能にし、UHC達成に貢献。

SDGs実施指針における実施原則 (本アワード評価基準)

普遍性	IT技術を駆使して「失明」を克服しようとする取組は、他の医療問題でもロールモデルとなり得る。
包摂性	医療サービスの提供が難しい僻地や難民キャンプ等の診察を可能にし、UHCの達成に貢献。
参画型	現地の医療機関やNPO・NGO、大使館等とパートナーシップを構築し事業を展開。
統合性	失明や視覚障害の予防により、それらが招くであろう生活の質低下や医学的・経済的損失を防止。
透明性と説明責任	チームメンバー総出で定例会を行い取組の評価を行うほか、HPでの成果公開、学会発表や論文発表、公的団体による進捗確認を実施。





【取組内容】

- 患者一人当たりの治療コストが高く、**国際医療支援の中でも後回しにされがちで注目されにくい小児がんを中心に**、日本国内及び東南アジア各国で、**年間3万件を超える医療活動を実施**。「**治療すれば救えるはずの命**」を治療し、救うことを積み重ねてきた。
- カンボジア国内で唯一、無償で小児固形がんの治療を行う「ジャパンハードこども医療センター」は、多くの人にとって「**命の最後の砦**」となっている。
- 将来的には、周辺国からの患者を受け入れるとともに周産期医療にも力を入れ、現地医療機関との協力体制や日本の大学・医療機関等との連携により、**南南協力・三角協力も視野に入れた医療支援モデルの構築**を目指している。

【評価ポイント】

- 途上国の最前線で、将来的なビジョンを設けながら、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の実現に貢献。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性	現地政府や自治体、住民と共に医療機関の運営を実現しており、医療拠点の運営モデルとして、他国・他地域にも応用可能。
包摂性	国際医療支援で後回しにされがちな非感染症疾患の治療に積極的に取り組み、「誰の健康も取り残さない」UHCの実現に貢献。
参画型	日本からの年間約800人に上るボランティアの派遣や、現地での「輸血ドナーネットワーク」結成など地域社会の参画体制も充実。
統合性	途上国で医療サービスを受けることができない社会的な問題と経済的な問題の両者の解決に寄与。
透明性と説明責任	年次報告書での活動内容や財務状況の開示、定期的な活動情報の発信を通じて寄付者に報告する体制を整備。



photo by Junji Naito



【取組内容】



- 未電化地域の住民が約6億人存在し、高速通信網も未発達であることによって、デジタル社会から孤立し、教育・医療・農業・社会保障などでデジタルトランスフォーメーション（DX）化が行き渡らず都市部との格差が広がっているアフリカにおいて、**太陽光発電とインターネット通信を同時に実現できるサービスを「Made with Japan」で実現。**
- 未電化・未電波地域の村落へ電気と通信の提供を実現する**「TUMIQUI Smart Kit」の導入により**、医療環境が改善され、**1,000件以上の出産や診療が明るい光の下で安全に行われた**ほか、**8万人もの市民にインパクトを与えた。**
- 持続可能な事業構築を築くため、現地政府や自治体と連携し、**現地工場での生産と現地スタッフによる保守修理の体制を実現。**

【評価ポイント】

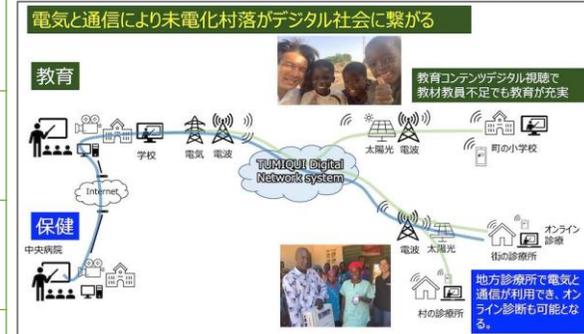
- 現地にノウハウを移転することで持続可能性を高め、デジタルインフラでアフリカの総合的な発展に寄与。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性	「与える」ではなく、現地で産業を興す「Made With Japan」をモットーとしており、他の国際協力でもモデルケースになり得る。
包摂性	電気や通信がないことで制限されていた医療・教育の機会を創出する活動は「誰一人取り残さない」理念を体現。
参画型	現地政府や自治体だけでなく、日本の電力会社とも連携し、長所短所を補うパートナーシップを展開。
統合性	太陽光発電と遠距離通信技術を組み合わせたデジタルインフラを構築し、アフリカの総合的発展を目指している。
透明性と説明責任	アフリカビジネス協議会での活動紹介や、外部アドバイザーの就任など、都度、事業の取組公開と修正を行っている。



渋沢栄一とSDGs動画



【取組内容】



- 「6億人に水を届ける」ことを目標に、ドイツのスタートアップ企業と提携し、**貧困層や経済・社会システムの脆弱な地域で「持続可能性に富む給水のビジネスモデル」を創出。**
- 太陽光発電を用いて浄水装置を運転**し、飲料水をつくり、販売する施設「WaterKiosk®」を、ケニア・マチャコス
の障害を持つ子どもたちの学校の敷地内に開設。
- つくられた飲料水は、学校には無償で提供し、**余剰水を地域コミュニティに有償で販売することで**、運営費及び将来のメンテナンス費用を賄い、**自立したビジネスとして運営できる持続性の高い仕組みを実現**。更に飲料用以外の水は学校の敷地内で魚の養殖や野菜栽培に利用し、育った魚や野菜は学校給食として提供。

【評価ポイント】

- 日本の水資源工学の優位性を途上国の現場に効果的に提供。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性	「持続可能性に富む給水のビジネスモデル」は、他国・他地域にも普及可能。
包摂性	安全できれいな水は、人種・性別・国籍を問わず誰もが必要なものであり、「誰一人取り残さない」理念を体现。
参画型	ビジネスとしての持続可能性を確保できる飲料水の销售价格設定において、販売員、教師、保護者等の意見も取り入れている。
統合性	価格設定、再エネ利用、効率的な水資源の活用等、経済・環境・社会に配慮して事業を実施。
透明性と説明責任	ウェブサイト等で活動成果を公開。定期的に総合的評価と個々の課題評価を行い、レジリエントな社会インフラへと改善を続ける。



[動画はこちら](#)



【取組内容】



- 認知症の人の「まだまだ働きたい」という声をきっかけに、認知症の人や家族、市民団体や介護事業者、社会福祉協議会、行政など多様な団体に実行委員会を結成し、**認知症の人が主役となり活躍する「ゆめ伴プロジェクト」**を展開。
- 街のカフェとコラボした**「ゆめ伴カフェ」**や、認知症の人と市民が共同で綿花や野菜を栽培する**「ゆめ伴ファーム」**、コロナ禍でも**折り鶴でつながろうと15万羽を集め展示したプロジェクト**や**高校生との文通**等を実施。
- 認知症の人が主役となる活動を多様な人や団体がつながって創出し、地域の人と共に楽しむ場をデザインすることで、**「認知症になっても輝けるまち」**を目指している。

【評価ポイント】

- 社会から孤立し希望を失いやすい認知症の人が生きがいを感じることでできる包摂的な社会の実現に寄与。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性	認知症の人への視点をポジティブなものに転換するプロジェクトは、国内外への波及効果が高い。
包摂性	認知症という脆弱な立場の人に焦点を当てた「誰一人取り残さない」インクルーシブなまちづくりを実践。
参画型	認知症当事者だけでなく、要介護高齢者や障害のある人、子ども、市民団体、企業など多様な人々を応援者として巻き込み展開。
統合性	畑活動で収穫した農作物を販売して得た売上げを、ひとり親家庭を支援する団体に寄付するなど新たな地域経済循環を生み出している。
透明性と説明責任	ホームページやSNSを活用して取組を発信しているほか、定期的に実行委員会を開催し、活動の検証・改善を行っている。



【取組内容】



- 経済活動を通じた地域貢献と持続可能な課題解決を目的として、**フェアトレードやカーボン・オフセット、COOL CHOICEを活用した商品開発・販売を展開。**
- 企業からの依頼で共同開発した規格外品のりんごを使った商品は、コロナ下で賞味期限が切れそうになった際に、商品を原料に変える発想でアイスに作りかえることで、**食品ロス削減にも貢献。**
- 一連の商品開発・販売は、**生産者や消費者、企業など地域社会を巻き込んだ取組**となっており、フェアトレードの認知度や環境に対する意識向上につながっている。

【評価ポイント】

- 生徒自らが主体性を持ち、地域社会を巻き込んだ本取組は、「持続可能な社会の創り手」育成にも寄与。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性	フェアトレードやカーボン・オフセットは地産地消の取組と組み合わせることも可能なため、他地域にも普及可能。
包摂性	フェアトレード製品を使った商品開発や販売、企業へのフェアトレード製品活用依頼等を通じて、フェアトレードの認知拡大に寄与。
参画型	商品開発を通じて、消費者だけでなく生産者にもアプローチを行うことで、多くの人を巻き込む工夫を行っている。
統合性	それぞれの取組を組み合わせることで、経済・社会・環境の複数課題に対して同時に取り組んでいる。
透明性と説明責任	生徒によるアンケート実施や様々な研究発表大会で得られた評価結果から、新たな課題解決に向けた取組を展開している。



【取組内容】



- 有効活用できていない漂着プラスチックや複合材プラスチックを特殊ボイラの燃料に活用し、クリーンエネルギーを供給することで、プラスチック処理及び化石燃料問題へ同時にアプローチする独自の循環型モデルを構築。
- 漂着プラスチックに悩む自治体や、使用済プラスチックの処理・リサイクルを外部委託している企業が、当該ボイラの導入により自ら廃棄プラスチックを有効活用することができる地産地消の取組。
- 有識者や漁業関係者等、多様なステークホルダーと連携し当該モデルを展開。観光需要の発掘等、本取組と関連した地域内の新規事業の創出にも繋げる。

【評価ポイント】

- プラごみの削減及び海洋流出防止に加え、温室効果ガス排出減少にも寄与。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性	廃棄物の有効化とエネルギー補填に対応した本取組は、国内外で共通する課題に対応しており、ロールモデルとなり得る。
包摂性	世界共通課題である温暖化及びエネルギーアクセスに対応し過疎地域の雇用創出にも貢献。「誰一人取り残さない」理念を体現。
参画型	自治体、企業、有識者、漁業関係者等、広範な関係者と連携し、当該モデルを展開。
統合性	利用団体に過重負担とならない小型ボイラの導入により、プラごみ及び温室効果ガスの削減に寄与する統合的な取組。
透明性と説明責任	水産庁の実証事業の報告書公開や自社HPにおける公表及びプレスリリースを行う。



大槌ジビエソーシャルプロジェクト（岩手県上閉伊郡大槌町）

「害獣」を「まちの財産」に。市民・企業・行政のパートナーシップによる社会的課題解決を目指す

【取組内容】



- これまで助成金を使用し「害獣」として駆除・処分されてきたニホンジカを「まちの財産」（山林資源）として有効活用することで、社会的・経済的価値を生み出し、ジビエを軸とした各種新規事業を創出。
- 市民・企業・行政が協働の上、捕獲から加工、流通、ツーリズム、次世代育成において一貫した「大槌ジビエサイクル」を構築し、持続可能なまちづくりを推進。
- 同様の課題を抱える小規模自治体へノウハウを共有することで新たなパートナーシップを創出し、交流人口を拡大。

【評価ポイント】

- 汎用性のある地域課題を官民連携による多様な関係者の下で多角的に取り組み、地方創生に寄与。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性	官民協働で持続可能な地域産業開発を行う本取組は、国内外における小規模自治体のロールモデルとなり得る。
包摂性	市民・企業・行政の分け隔てない多様な関係者とともに合意形成を図るほか、多様な世代を対象として人材育成事業を展開。
参画型	地域住民、行政、地域内外の事業者等、広範な関係者と協働して本取組を推進。
統合性	経済・社会・環境問題に深く関与する獣害被害を、ジビエの活用による複数事業の創出によって「価値」へと転換。
透明性と説明責任	HPやSNSの活用及びメディアと連携した広報を展開。



【取組内容】



- **中学生を対象に「ジェンダー視点を取り入れた防災教育」を展開**することで、次世代の災害時における実践的な力量を形成するとともに、男女共同参画の意識向上を推進。
- 災害時のみならず、平時における**ジェンダー平等や多様性配慮への気づき、防災意識の向上、「持続可能な社会の創り手」の育成**に貢献。
- 学内の取組に留めず、地域住民、自治体、教育委員会、女性消防団、防災士等を巻き込み、臨場感に富んだ模擬体験を行うことで、**広範な関係者へも防災知識を普及**。

【評価ポイント】

- ジェンダー平等と防災教育の両面での取組推進。

SDGs実施指針における実施原則（本アワード評価基準）

普遍性	ジェンダー視点を含めた防災教育は、気候変動による世界的な災害リスクが高まる中で国内外のロールモデルとなり得る。
包摂性	広範な関係者ととともに臨場感のある体験を行うことで、女性や障害者等多様な方々の参画の重要性を喚起。
参画型	地域住民、自治体、教育委員会、女性消防団、防災士等と連携し活動を展開。
統合性	災害時における女性の貢献を学ぶことで、防災知識のみならず平時からジェンダー平等の重要性を喚起。
透明性と説明責任	HPやリーフレットの作成、ワークショップ等のイベント参加で幅広く活動内容を公表。外部評価も行う。

